

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要

「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、従来の3交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進。

＜～R4年度まで＞

それぞれ独立した制度として存在、3種類に分かれていた。

地方創生
推進交付金

地方創生
拠点整備
交付金

デジタル田園
都市国家構想
推進交付金

＜R5年度から～＞ ※基本的な制度設計について大幅な変更はない。

デジタル田園都市国家構想交付金

従来の3交付金の名称を統一

地方創生
推進タイプ

地方創生
拠点整備
タイプ

デジタル実装
タイプ

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号		1				
事業概要説明書						
事務事業名		憩い・交流拠点施設「たのうらら」の整備による賑わい創出、周遊促進を通じた地域の魅力発信プロジェクト				
担当部局		商工労働観光部	担当所属	おおいた魅力発信局	担当班	-
事業期間		令和5年度		交付金の種類	地方創生拠点整備タイプ/地方創生推進タイプ	
実施方法 (該当するものすべてにチェック)		☒ 直接実施()				
		☒ 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 株式会社おとむすび大分)				
		☐ 補助金(補助先: 実施主体:)				
		☐ その他()				
事業の概要	目的	平成30年7月に策定した「大分市西部海岸地区魅力創造拠点施設形成基本構想」では、西部海岸地区の既存の観光資源と連携し誘客の促進に取り組むとともに、この地区に呼び込んだ観光客に市内中心部及び市内各地の観光スポットへ周遊してもらえるように、その情報発信などを行う拠点施設の整備が必要であると定めている。 西部海岸地区の魅力をさらに高め、観光客の増加などの新たな活力を呼び込むための憩い・交流拠点施設「たのうらら」を整備することにより、観光における本市の玄関口としての機能の確保による賑わいの創出と周遊の促進を図る。				
	事業内容	1)立地を活かした周遊の促進と情報発信 当地区のストロングポイントである集客ポテンシャルの高さを最大限に活かした情報発信を行う。本施設では、本市の玄関口としての役割として様々な情報発信を行うが、まずはより多くの方に本施設へ足を運んでもらうため、集客力(認知度)の高い高崎山やうみたまご等で、本施設のPRを積極的に行う。また、逆に本施設においてもこれら既存施設のPRを行うことで地区内の周遊の促進を図る。具体的には各施設の開館状況や施設の概要、イベント情報などを相互に発信しあう。 2)観光情報の発信 本市の玄関口として、当地区内の周遊促進をはじめ、本市全域への周遊促進につながる魅力的かつ効果的な観光、地域、歴史等の情報発信を行う。 ①コンシェルジュによるきめ細かな情報の発信 外国語(英語、中国語、韓国語)が堪能なコンシェルジュを常駐配置。コンシェルジュは、大分市の観光情報を熟知する者を配置。目的や季節などに応じた「手作り観光マップ」を制作し、施設利用者に配布するとともに、地元目線での案内を行う。 ②利用者参加型(官民協働)情報発信 だれでも書き込める巨大観光マップの活用にあたっては、「観光マップ制作委員会」を設置し、利用者参加型のワークショップ等を踏まえながらその内容を検討する。 ③人材育成を通じた持続可能な情報発信 大分の観光案内ができるスタッフを地域住民から募集、育成し(仮)観光ボランティアガイド」として情報を発信する。 ④市域を越えた情報発信 周辺観光施設や県内道の駅、九州各都市の他、豊予海峡ルート整備を見据えた四国各都市の情報も発信。 ⑤先端技術を活用した効果的な情報発信 情報提供コーナーの「空中タッチ操作ディスプレイ」では、空中で画面を操作するという未来体験の操作性で利用者の興味を誘引。 ⑥3つの道の駅の連携による周遊の促進 本市南西部には「道の駅のつはる」、東部には「道の駅佐賀関」があり、本施設が道の駅としてオープンすると、市内に3つの道の駅が存在することになる。これら点在する3つの道の駅が連携することにより、賑わいの創出と周遊の促進を図る。 3)歴史情報など、本市の魅力を発信 施設内の歴史文化コーナーは、当地区の歴史(高崎城を中心とした大友氏関連遺跡、柞原八幡宮、浜の市等)をはじめ、市内各地の歴史文化に関する情報を発信する。 ①昭和40年代まで別大国道を実際に運行していた現存車両(大分交通別大線506号車)を活用。単純な展示のみではなく、車両内部の観覧をはじめ、プロジェクションマッピング等により、歴史も含めた本市のあらゆる魅力を発信する。 ②高崎山セラピーロード(田ノ浦ルート)の発着地拠点として施設を活用することで、参加者の増加及び利便性向上に寄与するとともに、高崎城(大友氏の山城)の遺構見学を通じて、本市中心部等の他施設(南蛮BVNGO交流館、市歴史資料館等)への周遊を促す。現状の市内各施設の認知度では観光需要に乏しいと言わざるを得ず、採算レベルにないことから、それらを周遊する観光ツアーはほとんど存在しないが、本施設への来訪をきっかけとして、各施設の認知度を高め、足を運んでもらい、観光ツアーを組めるほどの需要を生むことによって、正のスパイラルが発生するよう情報の発信を行う。 4)農林水産業の振興 担い手育成に寄与するため、6次産業化を含めた生産者の支援や、農業体験の窓口、これらに関する情報発信機能を集約し、一括して取り組むことで農林水産業の振興に資する拠点として機能する。 ①生産者支援 熟成乾燥機等を活用した生産者の6次産業化支援。 リアルタイム売上集計システムの採用や、「出荷サポートトラック」による出荷物の集荷を行うことで、生産者を支援。 ②情報発信 出荷者や参加希望者を対象に農業セミナーを開催し、担い手育成をサポート。農産物、体験農園等の農業イベントの情報発信。「OitaBirth(大分市ブランド認証加工品)」の情報発信と販売。 ③木育 木工ワークショップ、大分の木についてのセミナー等を開催。 ④食育 フードロス削減のため、物販施設で売れ残った農産物を運営企業が買い取り、子ども食堂に無償で食材提供(地元食材の紹介資料も添えることで、食に関する知識の習得を促す)。 ⑤地産地消・食料自給率の向上 飲食施設では、カロリーベースで50%以上の地場・国産品を使用することを目指し、「緑提灯」の登録を行い、食料自給率の向上を図る。				

年 度		令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
事業費		1,394,260 千円	537,923 千円	958,322 千円	
財源	国庫支出金	605,368 千円	0 千円	591,571 千円	
	県支出金 等	622,900 千円	472,400 千円	138,000 千円	
	一般財源	165,992 千円	65,523 千円	228,751 千円	
経費内訳 (令和5年度決算ベース)		・大分市西部海岸地区憩い・交流拠点整備事業 建設工事 請負工事費(前払い金分): 525,000千円 【施工業者:(株)佐伯建設】 ・大分市西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業 維持管理・運營業務委託費: 12,650千円 【委託業者:(株)おとむすび大分】 ・その他費用(旅費、需用費、負担金補助及び交付金): 273千円 ※本工事完了がR6年度にずれ込んだため、請負工事費等 850,000千円はR6年度に繰り越し			
事業実績・目標		重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
		観光入込客数(人)	4,340,157	4,049,298	93.3%
		施設来場者数(人)	0	-	-
		施設売上額(円)	0	-	-
実績評価		令和5年度は、運用開始に向けて建設工事を実施した。 当該工事は、国土交通省と連携して整備を進めていたが、関連工事との進捗調整により完了が令和6年度となった。			
今後の方向性		今後の方針	事業の継続(計画通り事業を継続)		
		令和6年7月の運用開始以降は、当地区の周辺施設と連携し、「賑わいの創出」や「周遊の促進」に繋がる有効な情報発信を行う予定としている。具体的には、相互にチラシやポスターなどを掲示し、施設の概要やイベント情報などを発信しあう。 また、本市の歴史に関する情報も歴史文化コーナーにてパネル展示等で発信し、令和6年度は当地区の歴史文化に関する情報を発信することで、来場者の関心を深める。併せて、常設の路面電車を活用し、プロジェクションマッピング等により、歴史も含めた本市のあらゆる魅力を発信する。			
委員会まとめ					

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号		2				
事業概要説明書						
事務事業名		おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業				
担当部局		商工労働観光部	担当所属	商工労働課	担当班	商工業企画担当班
事業期間		令和3年度～令和7年度		交付金の種類	地方創生推進タイプ	
実施方法 (該当するものをすべてにチェック)		☐ 直接実施()				
		☒ 業務委託(委託先:特定非営利活動法人BEPUPROJECT)				
		☐ 補助金(補助先: 実施主体:)				
		☐ その他()				
事業の概要	目的	本事業は、クリエイターを活用した中小企業者の販路開拓に関する取組を支援することで、創造的人材の育成や商品の高付加価値化による競争力強化がもたらす地域産業の活性化を目的としている。 「第3次大分市商工業振興計画」において、成長産業の1つとして「クリエイティブ産業」の育成を掲げており、中小企業等が持続可能な成長を遂げるためには、様々な分野で従来の枠に囚われない新しい価値を創造し、より付加価値の高い商品・サービスの開発や、企業のブランド力向上の必要性がこれまで以上に求められるため、「クリエイティブ産業の裾野の拡大」、「市内クリエイターの育成」、「クリエイターの発想や技術を活用した中小企業等の販路拡大」を図ることを目的に、クリエイティブ産業育成事業として「おおいたデザイン・エイド」を実施した。				
	事業内容	※本事業は大分県を中心に大分市や他の自治体との広域連携により交付金の採択を受けている。 〇クリエイティブ産業育成の主な事業 1. デザイン経営キャンプの開催 県内のクリエイターと大分都市広域圏の事業者が共同で事業構想を組み立てる、短期集中型のワークショップとして『デザイン経営キャンプ』を実施。実践コースは全6回のワークショップを経て事業を構想する。中間発表では山田 遊 氏（バイヤー／株式会社 メソッド代表取締役）による個別アドバイスを受けた。聴講コースはワークショップの一部を聴講可能とし、講師の指導や、企業とクリエイターがデザイン経営に取り組む様子を見学した。ワークショップ6回目、策定したプランについてプレゼンテーションを行った。これを山田 遊 氏をはじめ県内有識者らが審査にあたり、優れたプランを表彰するコンテストを実施した。 【受講者数】 デザイン経営基礎講座:44名、(第1～6回)実践コース:10名(事業者5名、クリエイター5名)、 聴講コース:14名 【開催日】 令和5年 8月10日(木) デザイン経営基礎講座 8月22日(火)午前 第1回「チーム編成」 8月22日(火)午後 第2回「課題の抽出」 9月13日(水) 第3回「事業構想の組み立て」 9月27日(水)午前 第4回「中間講習会」 9月27日(水)午後 第5回「ブラッシュアップ」 12月15日(金) 第6回「公開プレゼンテーション」 2.『次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインプランコンテスト』の実施 29歳以下のクリエイター及び学生を対象に、大分市の抱える課題をデザインの視点で解決するプランを公募。大分市役所の各課より8つの課題を提供し、コンテストの題材とした。【応募作品】112点 3. おおいたデザイン・エイド2023 表彰式・展示会の実施 表彰式・展示会の会場としては、関係者以外も立ち寄りやすいオープンな場として大分OPAの空きスペースを確保した。会場デザインは過去におおいたデザイン・エイドのパッケージコンテストで受賞歴のある井下悠氏(2019年度)、矢野哲義氏(2020年度)に依頼。 デザイン経営キャンプの公開プレゼンテーションで決定した1組の最優秀賞の表彰、および各作品の評価ポイントや審査員による講評とともに、ビジネスとデザインが出会うことによって期待できる変化などをわかりやすく、説明した。また、同会場でパネルでの展示会も行った。 日時: 令和5年12月16日(土) 11:00～12:00 場所: 大分OPA3階 特設会場 (モフアニマルカフェ横) 4. 大日本市(合同展示会)への出展 2018年度～2022年度「デザインコンテスト」ト及び2021・2022年度の経営とブランディング講座受講者に対し、大日本市への出展(2者)を行った。 開催日: 令和6年2月7日(水)～2月9日(金)				

年 度		令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
事業費		15,000 千円	14,481 千円	11,000 千円	
財 源	国庫支出金	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	
	県支出金 等	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	12,000 千円	11,481 千円	8,000 千円	
経費内訳 (令和5年度決算ベース)		①委託費:12,991千円【特定非営利活動法人BEPUPROJECT】 ・デザイン経営キャンプ委託費:3,531千円 ・次代のクリエイター発掘ソーシャルデザインプランコンテスト及び おおいた・デザインエイド2023 表彰式・展示会委託費:6,105千円 ・その他(共通業務)3,025千円 ・全体統括費330千円 ②委託費:1,490千円【特定非営利活動法人BEPUPROJECT】 ・大日本市への出展:1,490千円			
事業実績・目標 (大分県の指標)		重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
		①経営革新計画終了企業の雇用増加数(人)	160	55	34%
		②事業承継相談対応件数(件)	50	106	212%
		③デザイン経営個別相談会の参加者(人)	180	180	100%
実績評価		おおいたデザイン・エイドを通して、「クリエイティブ産業の裾野の拡大」、「市内クリエイターの育成」、「クリエイターの発想や技術を活用した中小企業等の販路拡大」に寄与できた。具体的な実績は、下記の通り。 1. デザイン経営キャンプ 全6回で「デザイン経営キャンプ」を開催し、デザイン経営を実践的に学ぶ機会を創出することができた。また、最終回では、実践コースの受講生全員(5組)が事業内で学んだ事を生かしたビジネスプランの発表を行った。また、本事業でマッチングした1組が事業終了後に契約し、継続して事業化に向け取組を進めている。 2. 次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインプランコンテスト 次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインプランコンテスト内で出た一部のデザインについては、各課で活用している。なお、8つの課題のうち、7つのデザインが採用され、クリエイターの育成に寄与できた。 3. おおいたデザイン・エイド2023 表彰式・展示会の実施 約4ヶ月間のデザイン経営キャンプで、取組んだ5組の事業計画をパネル展示した。また、『次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインコンテスト』への応募作品も同時に展示した。 4.大日本市(合同展示会)への出展 講座を通して事業化した商品を大日本市へ出展し、商談につながり、販路拡大を支援できた。(商談件数 15件(2者合計))			
今後の方向性		今後の方針	事業の継続(計画通り事業を継続)		
		R5年度に事業内容を変更し、一定の成果が見られたため、R6年度は、継続して実施する。今後も中小企業等が持続可能な成長を遂げるため、新しい価値を創造し、より付加価値の高い商品・サービスの開発や、企業のブランド力向上に向けた取り組みを支援する。 【令和6年度取組内容】 1. デザイン経営キャンプ 令和5年度同様に、大分都市広域圏内の事業者、大分県内のクリエイターを対象に、デザイン経営を実践的に学べるワークショップ形式の短期プログラム「デザイン経営キャンプ」を実施する(全6回)。事業者とクリエイターが協同で、講師の指導のもと実用性の高い計画を策定する。最終日に策定した計画を発表し、優れた計画を表彰するコンテストを開催する。 2. 次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインプランコンテスト 令和5年度同様に大分県内の若手クリエイターまたは学生を対象に、大分市及び大分市内の企業が抱える課題をデザインの観点で解決するプランを募集し、優れたプランを表彰するコンテストを開催する。 3. おおいたデザイン・エイド2024 表彰式・展示会の実施 令和5年度同様に、デザイン経営キャンプで取り組む事業計画を展示予定。また、『次代のクリエイター発掘! ソーシャルデザインコンテスト』への応募作品も同時に展示予定。			
委員会まとめ					

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号		3			
事業概要説明書					
事務事業名		戸次本町地区にぎわい創出事業			
担当部局		都市計画部	担当所属	まちなみ整備課	担当班 市街地整備担当班
事業期間		令和4年度～令和6年度	交付金の種類	地方創生推進タイプ	
実施方法 (該当するものすべてにチェック)		☐ 直接実施()			
		☒ 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 大分朝日放送他)			
		☒ 補助金(補助先: プロジェクトチーム「在戸蔵(あるとくら)」 実施主体: 同左)			
		☐ その他()			
事業の概要	目的	戸次本町地区では、江戸時代末期から戦前にかけて建築された建造物が現存しており、その歴史的まちなみの景観形成を図るためこれまで、地区計画の決定や、戸次本町街なみ環境整備事業などで統一された伝統的なまちなみ形成を図ってきた。また、地区住民で構成されている「戸次本町街づくり推進協議会」においてまちづくりの取組みを行ってきた。しかし、かつての在町のにぎわい創出されているとは言えないため、これまでのハード整備から今後はソフト施策に転換し、「歴史的まちなみの利活用」、「まちづくりの担い手育成」、「新たな魅力の創出・発信」の3つの視点から事業を推進することで、地域住民や観光客によるにぎわい創出及び持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。			
	事業内容	(1) 地域主体支援 (令和4～6年度実施) にぎわい創出を担う新たなプロジェクトチームを立上げ、市指定文化財である帆足本家酒造蔵をはじめとする既存施設を活用した企画の立案及び運営を行い、自主自立して継続的に活動できる組織体制の構築を支援する。 【事業推進主体】プロジェクトチーム「在戸蔵(あるとくら)」 (2) 魅力創出・発信プロモーション (令和5年度実施) 戸次本町地区について効果的な情報発信、新たな魅力の創出及びその活用を行うことで、対外的な認知度の向上とイメージアップを図る。 【委託先】大分朝日放送(株) ※プロポーザル方式により選定 (3) 低速車両(グリーンスローモビリティ)連携 (令和5年度実施) 大南地域を運行するグリーンスローモビリティを活用し、戸次地区のイベント開催時に観光客の移動支援を行う。また、車両ラッピングや魅力発信モニター設置により、戸次地区を含む大南地域のPRを行う。 【委託先】<運行>大分タクシー(株) <ラッピング>極東印刷工業(株) <モニター設置>大分音響(株) (4) 地域間連携 (令和5～6年度実施) 歴史や特産物が共通する臼杵市等と連携するイベントを行い、都市間の交流を促進するとともに、相互の魅力発信につなげる。 【委託先】<企画>(株)FUKUO <運営>合同会社タハラコムデザインオフィス <設営>(株)四季祭 (5) プロジェクトチーム組織運営構築 (令和6年度実施) 地元組織に対してまちづくりに関する専門知識やスキルを学ぶ研修を実施し、地域のまちづくりへの意識の向上及び気運の醸成を図る。 【委託先】(株)茅嶋工務店 ※プロポーザル方式により選定 【支援措置によらない独自の取組み】 (6) 空き店舗等活用支援事業補助金(令和3～6年度実施) 戸次本町地区の空き家・空き店舗への出店について、改装費、備品購入費、広告宣伝費を補助する。			

年 度		令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
事業費		20,150 千円	15,414 千円	7,563 千円	
財 源	国庫支出金	8,600 千円	6,810 千円	2,050 千円	
	県支出金 等	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	11,550 千円	8,604 千円	5,513 千円	
経費内訳 (令和5年度決算ベース)		(1) 地域主体支援 2,000千円【補助】プロジェクトチーム「在戸蔵(あるとくら)」 (2) 魅力創出・発信プロモーション 9,998千円【委託】大分朝日放送(株) (3) 低速車両(グリーンスローモビリティ)連携 836千円 【委託】大分タクシー(株)、極東印刷工業(株)、大分音響(株) (4) 地域間連携 1,074千円 【委託】(株)FUKUO、合同会社タハラコムデザインオフィス、(株)四季祭 (6) 空き店舗等活用支援事業補助金 1,000千円【補助】hitoyoshi(飲食店) その他報償費、需用費等 506千円			
事業実績・目標		重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
		①まちづくり人材育成数 (在戸蔵メンバー新規加入数)(人)	5	9	180%
		②既存施設(文化財施設や広場等)利用件数(件)	7	9	129%
		③空き家・空き店舗への出店数(件)	2	2	100%
実績評価		(1)地域主体支援 戸次本町の店舗経営者などにより組織されたプロジェクトチーム「在戸蔵(あるとくら)」が主体となり、歴史的まちなみを活用してマルシェや縁日などの取組みを実施し、にぎわい創出に寄与した。また、取組みを通じてメンバーを増やし、活動資金を確保することで、継続的に活動できる組織体制構築を図った。 ＜メンバー数＞R4年度 6人 → R5年度 15人(9人増加) ＜実績＞イベント等実施回数 7回 総来場者数 約3,160人 (2) 魅力創出・発信プロモーション 「かたらしざいまち」と題して、ほうちよう作り体験などの11の体験プログラムと名産品だいなワッフルの認知度向上に向けてスタンブラリーやレシピコンテストを実施した。多様なメディアやSNS等の活用、地元組織と連携した取組みにより、戸次本町の認知度向上に寄与した。 ＜実績＞かたらしざいまち総参加者数 約800人 レシピコンテスト応募数 171件 (3) 低速車両(グリーンスローモビリティ)連携 大南地域をイメージした車両ラッピングの施工、大南地域の紹介映像を流すためのモニター設置、戸次地区のイベント開催時のグリーンスローモビリティ運行を実施した。試行的ではあるが、公共交通不便地区における来街者等の移動手段として、グリーンスローモビリティの活用が図られた。加えて、戸次地区を含む大南地域のPRにつながった。 ＜実績＞4つのイベントで運行 総乗車数 125人 (4) 地域間連携 歴史や食文化が共通する臼杵市と連携し、「うすきとへつぎの樂食文化祭」を開催。両都市の交流を促進し、相互の魅力発信につなげた。 ＜実績＞イベント来場者数 約1,000人 【支援措置によらない独自の取組み】 (6) 空き店舗等活用支援事業補助金 ＜実績＞補助件数1件(出店件数2件)			
今後の方向性		今後の方針	事業の継続(計画通り事業を継続)		
		(1)地域主体支援 プロジェクトチームによるにぎわい創出に向けた取組みを継続するとともに、活動していくための資金を取組みを通じて稼ぎ、自主自立的な組織体制の構築を推進する。 (4)地域間連携 歴史や食文化が共通する臼杵市及び豊後大野市と連携した取組みを実施し、都市間の交流を促進するとともに、相互の魅力発信につなげる。 (5)プロジェクトチーム組織運営構築 地元組織に対してまちづくりに関する専門知識やスキルを学ぶ研修を実施し、地域のまちづくりへの意識の向上及び気運の醸成を図る。 【支援措置によらない独自の取組み】 (6) 空き店舗等活用支援事業補助金 戸次本町地区の空き家・空き店舗への出店を補助し、引き続きにぎわい創出を図る。 なお、本事業は地域主体の継続的なにぎわい形成を目的に事業を実施してきており、令和7年度以降は、これまでの取組みの主体を地元組織に移行させることとしている。			
委員会まとめ					

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号		4			
事業概要説明書					
事務事業名		若手起業家育成事業			
担当部局		商工労働観光部	担当所属	創業経営支援課	担当班 創業支援担当班
事業期間		令和5年度～令和7年度	交付金の種類	地方創生推進タイプ	
実施方法 (該当するものをすべてにチェック)		☐ 直接実施()			
		☒ 業務委託又は指定管理(委託先:㈱HAB&Co.、㈱ザイナス)			
		☐ 補助金(補助先: 実施主体:)			
		☐ その他()			
事業の概要	目的	本事業は、若者の地域定着と雇用創出を目指し、創業マインドの醸成や、新たな創業者・事業開発などのシーズの発掘・育成を図ることを目的とする。 そうしたなかで、起業の魅力や関連する知識等を講師が講演するセミナーや、学生を対象としたビジネスプランコンテストの開催、起業支援等を行う若手起業家育成施設のプレオープンを実施した。			
	事業内容	1. 起業セミナーの開催(委託先:㈱HAB&Co.、㈱ザイナス) 創業マインドの醸成のため、起業家等の講師を招き、起業の魅力や関連する知識、スキル向上等に関するセミナーを開催した。 対 象 者 若者を中心にどなたでも受講可 参加者数 延べ356人 実施回数 計18回 2. おおいた学生ビジネスプランコンテストの開催(委託先:㈱ザイナス) 大分都市広域圏に居住、または通学する学生(高校生、高専生、短大生、大学生、大学院生、専門学生等)の個人やグループを対象としたビジネスプランコンテストを開催した。 募集期間 R5.7.3～11.13 募集テーマ 社会課題や日常生活の中にある身近な課題等を解決する新製品やサービス、あるいは、地域づくりや地域活性化等に関するビジネスプラン 賞 金 最優秀賞(1組)30万円、優秀賞(2組)10万円 応募組数 37組(85人) 受 賞 者 3組 3. 若手起業家育成施設のプレオープン(委託先:㈱HAB&Co.) 若者同士が出会い、交流を深め、情報共有等ができるコミュニティ機能や、起業支援等を行う若手起業家育成施設をプレオープンした。 場 所 大分市中央町3丁目5-16 wazawazaビル4階 期 間 R5.9.24～R6.3.20 [計138日] 運営時間 9時～21時のうち9時間 ※イベント時は変更 利用料金 無料 機 能 起業相談、コミュニティスペース、ミーティングスペース、イベント・セミナー開催等 利用者数 延べ869人 会 員 数 357人			

年 度		令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)	
事業費		22,034 千円	20,656 千円	56,000 千円	
財 源	国庫支出金	9,958 千円	9,958 千円	27,814 千円	
	県支出金 等	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	12,076 千円	10,698 千円	28,186 千円	
経費内訳 (令和5年度決算ベース)		○若手起業家育成事業の運営委託費:20,606千円 【委託先】㈱HAB&Co.、㈱ザイナス ・起業セミナー・おおいた学生ビジネスプランコンテストの企画・運営 ・若手起業家育成施設の企画・運営 ○先進地視察旅費:3千円 ○その他経費(事業者選定委員謝礼金、消耗品費等):47千円			
事業実績・目標		重要業績評価指標(KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
		市内創業支援機関等の支援による若年層の創業割合(%)	8.8	13.9	158%
		若年層の創業相談件数(件)	60	83	138%
		若手起業家育成施設の利用者数(人)	1,000	869	86.9%
実績評価		1. 起業セミナーの開催 起業家やベンチャーキャピタル社員、大学教授等を講師とし、起業に関するさまざまなテーマでセミナーを開催し、若者を中心に356人の参加があり、若者の創業マインドの醸成に寄与した。 2. おおいた学生ビジネスプランコンテストの開催 高校生や大学生を中心とし、37組の応募があり、1、2次審査を踏まえ、高校生2組、大学生1組が受賞した。うち受賞者の一部は、応募内容による事業展開を進めていることが見受けられ、新たな創業者・事業開発のシーズの発掘につながった。 3. 若手起業家育成施設のプレオープン 8月開設から9月末開設と開設時期が遅れたものの、SNSを中心とした周知・広報やイベント参加者との積極的なコミュニケーション等を実施したことで、若者を中心に869人の利用があった。本施設で起業セミナーを行うほか、本施設利用のうち、起業関連の学習利用は133名、起業相談者34名の利用が見られるなど、創業マインドの醸成やシーズの発掘・育成に寄与した。			
今後の方向性		今後の方針	事業の継続(計画通り事業を継続)		
		1. 起業セミナーの開催 令和5年度における県内の起業家等を中心とした講師の構成から、スモールビジネスやスタートアップなど幅広い分野における全国の起業家を講師とし、起業の魅力や関連する知識等の講演により、若者の創業マインドの醸成を促進する。 2. おおいた学生ビジネスプランコンテストの開催 大分都市広域圏内の高校や大学等と連携を図りつつ、おおいた学生ビジネスプランコンテストを開催し、学生による新たな創業者や事業開発等の発掘・育成につなげる。 また、本コンテストにおける受賞者等に対し、若手起業家育成施設での起業支援等を実施し、創業相談や創業者数の増加に繋げる。 3. 若手起業家育成施設の本格オープン プレオープンの結果を踏まえ、若者が集まりやすい場所への立地や運営時間とし、若者同士の出会いや交流等を促進するコミュニティ機能や、起業支援等を行う若手起業家育成施設を本格オープンする。本施設の運営にあたり、インフルエンサー等を活用した若者に向けた周知広報や県内企業等と連携した取組を行うことで、若者を中心としたコミュニティ形成等による、新たな創業者や事業開発等の発掘・育成に努める。また、大分市産業活性化プラザや金融機関等の関係機関と連携のうえ、若手起業家の育成・支援を継続的に行っていく必要があることから、今後のKPI等の実績を踏まえ、事業評価・見直しをする中で、本交付金の活用も含め令和8年度以降の事業のあり方についても検討を進めていく。			
委員会まとめ					

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号		5				
事業概要説明書						
事務事業名		自動運転の社会実装による公共交通ネットワークの維持・確保と社会経済活動の活性化				
担当部局		都市計画部	担当所属	都市交通対策課 交通政策室	担当班	地域交通ネットワーク担当班
事業期間		令和4年度～令和6年度	交付金の種類	地方創生推進交付金		
実施方法 (該当するものすべてにチェック)		☒ 直接実施()				
		☒ 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 日本モビリティ(株))				
		☐ 補助金(補助先: 実施主体:)				
		☐ その他()				
事業の概要	目的	本事業は、高齢者等の移動困難者の支援や過疎地域における移動手段の確保、ドライバー不足への対応など地域公共交通が抱える課題解決に資する自動運転の実験運行を行うものである。自動運転には、多様化する移動ニーズに対応する、きめ細やかな新たなモビリティサービスを創出することが期待されていることから、市民・交通事業者・行政が連携し、だれもが快適に移動できる持続可能な公共交通ネットワークを構築することを目的とする。				
	事業内容	【令和5年度交付対象事業】 1. 自動運転の実証実験 (1)車両運行(予約システム・運転手含む) (2)周辺設営、警備等 (3)事業PR用チラシの作成・印刷 本市が所有する2台の車両を用い、2地域での実証実験を実施する。具体的なルートとしては、将来的に遠隔型の自動運転を大分駅から植田市民行政センターまでの間で運行することを見据え、その区間の一部である大分駅から宗麟大橋までのルートで遠隔型の実験を実施する。もう一つは、過疎地域である佐賀関地域において、本市が本事業とは別に取り組むグリーンスローモビリティの実証実験の路線を3分割したうえ、その1部区間である関あじ関さば直売所から関あじ関さば館を路線として実証実験を実施する。実験時には、利用者等へアンケート調査を行い、その結果を「(仮称)大分市における自動運転の社会実装に向けた協議会」の中で検証し、次年度以降の実験につなげていく。 2. プローブカーを用いた走行難易度調査 市販されている乗用車にGNSS(GPS)を受信する機器を一時的に設置し、特定の路線を走行することにより、その路線の各地点におけるGNSS(GPS)の感度や周辺交通の旅行速度を計測し当該路線が自動運転にどの程度適した路線であるかを事前に調査する業務を専門的な知識をもつコンサルティング業者へ委託し実施する。本結果については、「(仮称)大分市自動運転の社会実装に向けた協議会」で報告し、路線選定や令和6年度に予定している「(仮称)大分市自動運転の社会実装に向けた基本構想」の策定に向けた基礎資料とする。 3. 「(仮称)大分市における自動運転の社会実装に向けた協議会」の設置・開催 これまでの「自動運転のあり方検討会議」を改編し、「(仮称)大分市における自動運転の社会実装に向けた協議会」を設置する。協議会は自動運転実証実験の実施方法など、本市の自動運転に関する取組を検討する場とし、これまで「自動運転のあり方検討会議」に参画していた交通事業者や学識経験者に加え、車両架装事業者やソフトウェア開発事業者などを加え、事業内容の多角化を図り、事業推進主体の強化を図る。 【令和1～4年度の取り組み】 (令和元年度) ・大分市自動運転のあり方検討会議の開催(4回開催) ・自動運転車両の購入・整備(車両:グリーンスローモビリティ(eCOM-10))※1台目 (令和2年度) ・自動運転車両実験運行の実施(大分川左岸の緊急用河川敷道路で遠隔型自動運転) (J:COMホルトホール大分内に設けた管制室から車両の監視、操作を実施) ・大分市自動運転のあり方検討会議の開催(3回開催) (令和3年度) ・自動運転車両実験運行の実施(①佐賀関地域、②中心市街地で遠隔型自動運転) (②はJ:COMホルトホール大分内に設けた管制室から車両の監視、操作を実施) ・大分市自動運転のあり方検討会議の開催(3回開催) ・自動運転車両の購入・整備(車両:グリーンスローモビリティ(eCOM-10))※2台目 (令和4年度) ・大分市自動運転のあり方検討会議の開催(書面開催(1回))				

年 度		令和5年度(予算)	令和5年度(決算)	令和6年度(予算)		
事業費		0 千円	0 千円	0 千円		
財源	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	県支出金 等	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
経費内訳 (令和5年度決算ベース)						
事業実績・目標		重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率	
		①自動運転実証実験の乗車人数(人)	7500	0	0%	
		②遠隔型の自動運転に対する市民の安全性の評価(%)	85	0	0%	
		③自動運転の実証実験に関わる地場企業数(社)	20	0	0%	
実績評価		実施に向けて技術開発者と協議を重ねてきたが、本市が令和3年度に中心市街地で実施した、遠隔監視・操作による運転席無人の実証実験を上回る技術の向上が見受けられず、事業成果が見込めないことや、自動運転技術の安全性や社会受容性についても利用者が体感できるような技術進展が見られなかったことから、令和4年度に引き続き、令和5年度についても実証実験等の実施を見送ることとした。 【交付対象事業以外の取り組み】 ○自動運転に関する情報収集 技術開発者との協議により、技術開発の進捗状況を確認するとともに、他市町村の自動運転に関する取組状況の情報収集を行った。				
今後の方向性		今後の方針	事業スケジュールの見直し			
		国は2025年までに50力所以上、2027年までに100力所以上で自動運転レベル4での社会実装の実現を目標としており、自動運転技術についてはLiDAR、高精度3次元地図の高度化による障害物回避の自動化や道路インフラ側から車両の走行を支援する路車協調システムの検討など年々技術が進んでいる。しかし、歩行者や自転車、一般車が混在する道路環境において、本市が目指す路線バスが自動運転技術を搭載し運行するには、高い安全性が求められ、自動運転システムの更なる進化が必要である。また、交差点で信号や人、自転車、一般車等の危険を予測する仕組の構築など道路インフラとの協調による安全確保等も視野に入れた課題解決が必要であり、本市が主体となる実証実験は令和6年度も見送っている。 今後も、技術開発者と定期的に協議を行うとともに、他市町村の取組状況や技術開発の進捗状況について調査を進め、実証実験の実施について引き続き検討していく。				
委員会まとめ						

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号		6		事業概要説明書								
事務事業名		入札関連手続電子化事業										
担当部局		総務部		担当所属		契約監理課		担当班		物品契約担当班		
事業期間		令和5年度			交付金の種類		デジタル実装タイプ					
実施方法 (該当するものすべてにチェック)		☐ 直接実施(事業者への周知)										
		☒ 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: (株)日立ソリューションズ西日本、東芝デジタルソリューションズ(株)、(株)エイビス)										
		☐ 補助金(補助先: 実施主体:)										
		☐ その他()										
事業の概要	目 的		物品等の入札及び見積合せは、県内ほぼ全ての自治体が紙書類で手続きを行っている。また、入札参加資格申請についても紙申請のうえ、自治体毎に受付時期や書類が異なっているため事業者の負担となっている。これらの手続きを電子化し、県と県内全市町村で共同運用することにより、事業者及び自治体の利便性向上・負担軽減を図る。									
	事業内容		県と市町村で構成する協議会で入札参加資格電子申請システム及び電子入札システムに関する仕様の検討・決定等を行い、県が事業全般の管理・共同受付センターの運営・システムベンダーとの委託契約を行う。市町村は共同事業への参画及び各地域の事業者への支援を行う。なお、事業費については県・市町村にて負担する。									
財源	年 度		令和5年度(予算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)			
	事業費		29,756 千円			27,902 千円			4,217 千円			
	国庫支出金		14,878 千円			13,951 千円			0 千円			
	県支出金 等		1,190 千円			1,168 千円			483 千円			
	一般財源		13,688 千円			12,783 千円			3,734 千円			
経費内訳 (令和5年決算ベース)		・入札参加資格電子申請システム及び電子入札システムの共同開発費負担金 19,323千円 ・電子化にかかる財務会計システムの改修業務委託料 8,415千円 ・電子化関連消耗品 164千円										
実績評価	事業実績 目標 (大分県全体の目標)		重要業績評価指標(KPI)				目標値 (令和5年度)		実績値 (令和5年度)		達成率	
			電子入札執行件数(件)				3		0		0%	
			電子入札利用事業者数(事業者数)				9		0		0%	
			入札参加資格電子申請事業者数(事業者数)				0		-		-	
			電子入札参加率(%)				50		0		0%	
			入札参加資格電子申請率(%)				0		-		-	
			利用者満足度(5段階評価)(点)				0		-		-	
	実績評価		・入札参加資格電子申請システムについては、R6年6月に受付開始したところである。 ・電子入札システムについては、R6年3月中旬にシステムが完成し、大分県がR6年3月下旬に運用を開始したところであるが、年度末までの期間が短く、実際の利用には至らなかった。本市の本格利用開始はR6年10月からである。R6年度よりシステム保守契約の中で専用ヘルプデスクを設け、毎月の報告時や随時の対応により、システムに係るサービスレベルの維持・改善する仕組みとしている。									
	今後の方向性		全構成員が参加する推進協議会で利用状況等を共有し、改善点を協議するなど、サービス利用者数の増加や利用者満足度の向上を図るための検討を進めていく。 また、電子入札システムについては、R6年3月下旬にサービスを開始したところであり、上記ヘルプデスクの運営のほか、今後は利用者を対象としたアンケートを実施していく。									
	委員会まとめ											

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号		7					
事業概要説明書							
事務事業名		介護認定業務システム導入事業					
担当部局		福祉保健部	担当所属	長寿福祉課	担当班 介護認定担当班		
事業期間		令和5年度	交付金の種類	デジタル実装タイプ			
実施方法 (該当するものすべてにチェック)		☐ 直接実施()					
		☒ 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 富士通Japan(株)ほか)					
		☐ 補助金(補助先: 実施主体:)					
		☐ その他()					
事業の概要	目的	介護認定事務について、現在は紙媒体で認定調査・介護認定審査会を行っており、要介護認定から介護サービス提供まで時間を要している。介護認定調査支援アプリを搭載したタブレット端末を利用しての調査およびICTを活用した審査会を行うことで、要介護認定申請から認定結果通知までの期間短縮を図り、介護サービスを必要とする市民への確に対応し、介護給付費の適正化と介護予防・重度化防止に資する。					
	事業内容	【認定調査】 現在利用中である介護保険システムのオプションとして富士通Japan(株)の訪問調査モバイルシステムを、本市直営の調査員に1台ずつ購入したiPadに導入した。調査員は、システム機能を活用して調査票を作成し、データのまま介護保険システムに提出することで、的確な調査票作成事務を効率的に行うことが可能となる。 【審査会】 東京インタープレイ(株)のペーパーレス会議システムである『Sidebooks』を導入し、審査会資料をアップロードすることで、委員がインターネット回線から資料を閲覧することができる。タイムリーかつ迅速に資料の共有ができるため、zoomを活用したりリモート審査と組み合わせることで効率的な運用が可能となる。					
財源	年度	令和5年度(予算)		令和5年度(決算)		令和6年度(予算)	
	事業費	23,000	千円	17,974	千円	4,462	千円
	国庫支出金	11,450	千円	8,976	千円	0	千円
	県支出金等	100	千円	22	千円	94	千円
	一般財源	11,450	千円	8,976	千円	4,368	千円
経費内訳 (令和5年決算ベース)		【認定調査】 システム導入等委託料: 11,786千円、iPad等機器購入費: 5,996千円 【審査会】 ペーパーレス会議システム導入費等: 192千円					
実績評価	事業実績目標	重要業績評価指標(KPI)		目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率	
		①認定調査結果入力時間の短縮(日)		16	21.9	+5.9日	
		②認定審査会オンライン開催率(%)		30	58	193%	
		③要介護認定申請～結果通知までの期間短縮(日)		32	34.6	+2.6日	
	実績評価	①について 本事業のシステムを導入し、運用開始したのは2月からであり、年間を通しての数値が出ておらず、比較するには数が足りない状況。(認定調査は個別案件ごとの事情によって、調査実施までの期間が長くなることもある。)引き続き、年度ごとの数値測定によって傾向や導入結果を評価し、運用の改善等見直しをしていく。 ②について 導入のハードルとなっている原因を聞き取りし、個別にアプローチした。例えば、使い方がわからないという方には、自宅や職場にお伺いし、実際に利用する環境に対して導入支援・直接レクチャーをして不安を解消し、導入が進みオンライン開催率が向上した。 ③について 令和5年度は、コロナの特別措置「12か月の認定有効期間延長」を原則終了して初めて迎えた1年であり、件数が大幅に増加した。 この影響で、調査票や意見書の提出が遅くなっただけでなく、審査会で取り扱える件数をオーバーすることもあり、翌週に持ち越しとなる事案も多く発生したため、認定までに余計に日数がかかってしまった。 令和6年度以降も、更新認定の有効期間の上限変更(36、48か月)や上記コロナ延長による影響によって申請件数は毎年増減するが、基礎的な対象者は高齢化に伴って増加することから、数値測定等によって評価し、改善に取り組む。					
		今後の方向性	【認定調査】 調査員がシステムの操作に慣れてきて、時間短縮効果を感じてきている。今後も定期的な操作研修やトラブル対応などによってサポートし、浸透させていく。 【審査会】 オンライン開催は順調に増加しているものの、ペーパーレス会議システムの利用が進んでいないため、委員への十分な説明・研修を行い、活用を促進していく。				
委員会まとめ							

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号		8					
事業概要説明書							
事務事業名		保育施設給付費等申請システム導入事業					
担当部局		子どもすこやか部	担当所属	子ども入園課	担当班 給付担当班		
事業期間		令和5年度	交付金の種類	デジタル実装タイプ			
実施方法 (該当するものをすべてにチェック)		☐ 直接実施()					
		☒ 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:キッズコネクト株式会社)					
		☐ 補助金(補助先: 実施主体:)					
		☐ その他()					
事業の概要	目 的	本市と施設がクラウド上でデータを共有することで、事務の効率化等を図り、保育施設等における保育時間の確保や保育の質の向上を目指す。					
	事業内容	現在、紙やメールで行っている私立認可保育施設等との、施設型給付費の請求や処遇改善等加算、各加算認定に係る認定申請および実績報告に関する書類のやり取りを電子化することで、施設側の申請・報告に要する時間の短縮、負担軽減を図る。また、施設側のみではなく、本市においても、給付事務や補助金事務の申請・審査における職員の事務負担の軽減、業務の効率化を図り、業務量の削減を行っていく。					
財源	年 度	令和5年度(予算)		令和5年度(決算)		令和6年度(予算)	
	事業費	12,500	千円	7,402	千円	6,178	千円
	国庫支出金	6,250	千円	3,700	千円	0	千円
	県支出金 等	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	6,250	千円	3,702	千円	6,178	千円
経費内訳 (令和5年決算ベース)		令和5年度 保育施設給付費等申請システム導入費 4,479千円 福祉総合システム改修費 2,922千円					
実績評価	事業実績 目標	重要業績評価指標(KPI)		目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率	
		保育の質の向上・満足度(5段階評価)(ポイント)		-	-	-	
		保育士が保育に充てる時間の増加(時間)		-	-	-	
		保育施設等のシステム利用率(%)		80.0%	98.0%	122.5%	
	実績評価	「保育の質の向上・満足度」「保育士が保育に充てる時間の増加」については、サービス実装が年度末のため算定なし。「保育施設等のシステム利用率」については、目標値を達成しており、その主な要因としては、稼働前の説明会を複数日程開催したことや、慣らし期間を2か月程度設けたことにより、システムへの不安感を軽減出来たことによるものと考えられる。					
	今後の方向性	システムでの申請業務を進めていくことにより、施設側の利便性を向上させ、事務作業に要する時間の削減や保育時間の確保を行うことによる、保育の質の向上を図るとともに、本市における職員の事務負担の軽減にもつなげ、業務量の削減を行っていく。					
	委員会まとめ						

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号		9				
事業概要説明書						
事務事業名		先端技術(3D撮影)による地域文化資源の保存活用促進事業				
担当部局		教育委員会	担当所属	文化財課	担当班	文化財活用推進班
事業期間		令和5年度	交付金の種類	デジタル実装タイプ		
実施方法 (該当するものすべてにチェック)		☐ 直接実施()				
		☒ 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 明大工業株式会社)				
		☐ 補助金(補助先: 実施主体:)				
		☐ その他()				
事業の概要	目的	本市では、令和5年度より「大分市デジタルアーカイブ」の運用を開始し、古文書・絵図・貴重図書・美術品などの文化資源の公開を行っている。本事業は新規コンテンツとして先端技術(3D撮影)を用いて記録保存を行い、デジタルアーカイブで公開することにより、地域の文化資源の保存と活用を促進することを目的としている。				
	事業内容	地域文化資源のうち、様々な事情により活用が困難なもの、記録保存の緊急性が高いものについて、先端技術(3D撮影)を用いて記録保存を行う。本事業では、経年による風化や浸食が課題となっている大分市内の磨崖仏(大分元町石仏・高瀬石仏・岩屋寺石仏・伽藍石仏・曲石仏・口戸磨崖仏)6件を対象とした。事業推進主体は、大分市教育委員会文化財課であり、磨崖仏の3D撮影は指名競争入札により、明大工業株式会社に業務委託を行った。また、3D撮影データの大分市デジタルアーカイブへの公開にかかる業務はデジタルアーカイブの保守管理業者である株式会社オーイーシーが実施し、令和6年3月に業務が完了し一般公開を行った。				
財源	年度	令和5年度(予算)		令和5年度(決算)		令和6年度(予算)
	事業費	5,882	千円	5,478	千円	1,447 千円
	国庫支出金	2,941	千円	2,739	千円	0 千円
	県支出金等	0	千円	0	千円	0 千円
	一般財源	2,941	千円	2,739	千円	1,447 千円
経費内訳		3Dデータ撮影造形費:5,478千円				
実績評価	事業実績目標	重要業績評価指標(KPI)		目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率
		3Dデータへのアクセス数(回)		50	130	260%
		市内文化財関連施設の利用者数(人)		44,000	51,668	117.4%
		3Dデータを含むデジタルアーカイブ利用者の満足度(%)		80.0%	80.0%	100%
	実績評価	大分市デジタルアーカイブの新規コンテンツ「磨崖仏を訪ねる」として、予定通り令和6年3月に市内の磨崖仏6体の3Dモデルの公開を行った。 令和6年度の公開日数はわずか5日間であったが、市長定例記者会見で報道発表を行ったほか、新聞などのメディア、SNS、市広報や市ホームページでの情報発信を積極的に行うことにより3Dデータへのアクセス数は目標値を達成することができたと考えている。 市内文化財関連施設の利用者数では、大分市デジタルアーカイブに大分市歴史資料館等の収蔵品を公開するとともに、館で実施される展示と連動したデジタル企画展を開催するなど、既存の市内文化財施設とデジタルアーカイブの相互に利用者を増やす取り組みを実施したことにより、目標値を上回る利用者数があったと考えている。				
	今後の方向性	本事業で作成した3Dデータについて、教育現場や市民活動、調査研究などでの活用を促進していく。				
	委員会まとめ					

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金対象事業

事業番号		10					
事業概要説明書							
事務事業名		クラウド型GISによる道路・河川行政のデータ活用基盤構築事業					
担当部局		土木建築部	担当所属	道路維持課	担当班 東部維持担当班		
事業期間		令和5年度	交付金の種類	デジタル実装タイプ			
実施方法 (該当するものすべてにチェック)		☐ 直接実施()					
		☒ 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: (株)パスコ)					
		☒ 補助金(補助先:道路維持課 実施主体:道路維持課)					
		☐ その他()					
事業の概要	目的	道路・河川行政に関する市民からの通報(要望・苦情)対応や各種情報(工事情報、施設情報等)をデータ化し、庁内の既存のクラウド型GISで一元管理することで、市民ニーズに的確かつ迅速に対応する。また、工事情報や道路・河川施設情報等を市民に発信するとともに、自治会等からの要望も受付可能な市民協働によるまちづくりを図る。					
	事業内容	事業推進主体は、道路維持課をリーダーとする土木建築部の作業部会とし、事業全体のマネジメントと推進管理を行う。また、実装サービスの中核を担う統合型GIS及びおおいのマップについては、情報政策課に運用や情報セキュリティについての助言を得る。事業者は、市から提供された情報をデジタル化し、以下のシステム環境を構築する。 【システム化を実施した業務】 ・データ提供サービス(道路河川施設、工事情報、通行止め情報等の公開) ・オンライン申請サービス(自治会からの工事要望のオンライン化) ・データ収集サービス(庁内と現場のリアルタイム情報共有、迅速な被災情報収集) ・データ共有サービス(各部署が横断的に情報共有することで効率的かつ迅速な市民対応を実現) システムに関しては現行の統合型GISにインターネットを経由し外部からアクセスできる構造とする。					
財源	年度	令和5年度(予算)		令和5年度(決算)		令和6年度(予算)	
	事業費	28,421	千円	26,196	千円	4,158	千円
	国庫支出金	14,210	千円	13,097	千円	0	千円
	県支出金等	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	14,211	千円	13,099	千円	4,158	千円
経費内訳 (令和5年決算ベース)		【システム構築】 データ提供サービス 3,555(千円) データ通報サービス 842(千円) データ収集サービス 2,361(千円) データ共有サービス 1,396(千円)		【データ整備】 データ提供サービス 7,735(千円) データ通報サービス 3,848(千円) データ収集サービス 4,050(千円) データ共有サービス 2,409(千円)			
実績評価	事業実績目標	重要業績評価指標(KPI)		目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	達成率	
		データ提供サービス(おおいのマップ)へのアクセス数の増加(アクセス数)		175	199	113.7%	
		オンライン申請サービスの登録件数(件)		3	1	33.3%	
		照会・通報件数の減少(件)		58	93	+35件	
		実装サービスの周知・満足(5段階評価)(ポイント)		3	3	100%	
	実績評価	本事業のサービス実装により、市民からの様々な要望苦情の通報に対する進捗プロセス(受付～現地確認～対応中～対応完了)が地図上で可視化でき、通報者からの問い合わせに対して部内で速やかな対応が可能となり、緊急を要する通報に対する現地情報の確認・収集から情報提供までの対応を迅速に対応することが可能となった。オンライン申請サービスの登録件数については導入し、運用開始したのは3月からであり、自治会への周知が行き届いておらず達成率を満たしていない状況。					
	今後の方向性	部内でシステムを運用する中で問題点を抽出して、効率的な運用方法及びシステムの改良を続けていく。					
委員会まとめ							